

Link リンク

No.6

2005.11

県議会の日程

11月11日 臨時会 決算認定(病院・企業会計)
14日 決算審査(普通会計)

21日

24日 政党内協議
25日 決算総括審査
30日 空港ターミナルビル特別委員会
12月1日 12月定例会 開会
2日 決算討論・採決

7日 一般質問、決算認定(普通会計)
8日 一般質問
9日 常任委員会

12日
14日 総括質疑
16日 12月定例会 閉会

改革、県政も。

あなたの声を私たちに

県議会自由民主党会派

オーガニックファーム 大潟問題

信義に反する行為

オーガニックファーム大潟(代表 湧井徹氏)が平成14年に取得した「旧県畜産連牧場」の畑地(約148ha)に、水稻作付を強行した問題である。

その取得にあたっては、畑作営農計画が認められて低利のスーパーL資金(12億6千万円)を借り入れ、さらに県や村から利子助成を受けていた。スーパーL資金利用は認定農業者に限られている。

大豆を主体とする畑作営農を行う計画を提出し、大潟村の審査会から認定を受けていたものである。あくまでも畑作が前提の土地である



にもかかわらず、水稻を植え、刈取りも終了している。新規開田を抑制する国の方針に反し、生産調整に協力している多くの一般農家の気持ちを逆なでする暴挙と言わざるを得ない。

春の作付け後、再三の畑作への変更要請にもかかわらず、それらを無視して収穫を強行し、およそ800tもの米を生産したものと推察されている。

オーガニックファーム大潟では、収穫した米をあくまでも加工米と位置付けたいとの意向のようであるが、国では加工米とは認められないと明言していることから、どのようなマジックで流通させていくのだろうか、注視する必要がある。

一連の騒動の中で、スーパーL資金の繰上げ償還や、グループ構成員の認定農業者としての取扱いなど、多くの課題が浮かび上がっている。

秋田空港ターミナルビル(株)における 経営実態等を解明する 調査特別委員会 —100条委—

食料費 またか?

県出資の第三セクターである秋田空港ターミナルビル(株)をめぐる一連の問題は、県幹部が同社の一部負担で同社社長らと宮崎県にゴルフ旅行をしていたことが発覚した事が端緒であった。

その後、同社の交際費で知事、県職員が飲食していたことが次々と明らかになったのである。かつて県庁を揺るがし、佐々木知事の辞任に至った食糧費問題と同じではないかとの批判がわきあがつた。すなわち金が第三セクターである空港タ



ーミナルビルを迂回しただけの話で、あの食糧費問題の反省が全く生かされていないことから、常任委員会や総括質疑で知事等にただしてきた。

しかしながら解明に至らず、そこで県議会では平成17年3月に地方自治法第100条の調査権限を付与

した特別委員会を設置し、証人尋問や参考人からの聴取などこれまで15回、委員会を開催し鋭意その解明に努めてきたところであり、12月定期会を目標にとりまとめ作業にとりかかっている。

6月定例会

小田美恵子

- 「秋田に誇りを持ち元気な秋田を実現するため」について
- 人づくりについて
- 介護保険制度の改正について
- 松くい虫対策について
- 危機管理について
- 安心・安全な社会づくりについて

大関 衛

- 公務員の綱紀粛正と入札問題について
- 大王製紙と県の企業誘致の取組みについて
- 秋田内陸縦貫鉄道の今後の方向性について
- 県住宅供給公社について
- 教職員の度重なる不祥事への対応について
- 県立高校の統合整備計画案について
- 住民監査請求に基づく勧告について

平山 晴彦

- 八郎湖の指定湖沼に向けた取組みについて
- 第二工業用水道の活用について
- 重要港湾の区分について
- 県民の安全・安心の確保について
- 建設業の振興と県事業の発注について

南が丘ニュータウン計画

知事 渡りに船!

6月定例会において県営南ヶ丘住宅事業について、事業内容やそれと密接に関連のある住宅供給公社の今後のあり方などに関し、説明が必ずしも十分でなかったとして、当局が予算案を取り下げた経緯がある。

南ヶ丘ニュータウンは、住宅供給公社が宅地開発したが、多くの区画が売れ残り、多額の開発事業費（借入金71億円）が公舎の経営を圧迫し、このままでは程なく資金ショートに陥る状況にある。

県では、住宅供給公社から用地を買い上げ、そこに県営住宅を建てるとともに、子ども支援総合エリアを立ち上げようとする構想を描いている。このことで、44億円程度が公社に支払われることになり、公社の切迫している経営が救われることから、知事は9月定例会の総括質疑で、この計画は渡りに船との認識であると正直に答弁した。

交通の便などを考えると果たして県営住宅に入居する人を確保できるのか、子ども支援総合エリア構想についても、実績のある既施設をどうするのか、またノーマライゼーションの視点で色々な施設を一ヶ所に集中させることへの懸念する意見も強いことから、もっと時間をかけて検討すべき事柄であろう。

公社の経営問題は、県費の投入を具体的に考慮する時期に至っており、現実的な対応をとらざるを得ない状況下にある。いずれにせよ、公社の統廃合については、平成19年を目途に結論を得ることになっていことから、公社の経営問題と、ニュータウン計画は切り離して考えるべきである。



「県職員及び教職員等の不祥事の再発防止を求める」 決議が全会一致で可決

県職員らの不祥事防止を求める決議としては、昭和34年以来46年ぶりという極めて異例のもの。

このところ、教職員による酒気帯び運転や、窃盗事件などが相次いでいるのを受けて提出されたものである。

県民の県政に対する信頼を回復するため、綱紀粛正に万全を期するとともに、組織をあげて不祥事再発防止に全力で取組むよう強く求める内容となっている。

9月定例会

鶴田 有司

1. 地域振興のあり方について
2. 少子化対策について
3. 地球温暖化防止対策について
4. 農業問題について
5. 県の財務諸表のあり方について

柴田 正敏

1. 衆議院選挙の結果について
2. 農業問題について
3. 2007年問題について
4. 県職員の採用について
5. 冬季閉鎖路線の整備方針について

会派議員



北秋田郡
北林 照助

●会計監督



大曲市
辻 久男

●議長
●党紀委員



秋田市
議員副会長 北林 康司

●財務副委員長



仙北郡
安杖 正義

●党紀委員



北秋田郡
津谷 永光

●会長



大館市
鈴木 洋一

●党紀委員長



秋田市
中泉 松之助

●幹事長



由利郡
佐藤 健一郎

●会計監督



仙北郡
大野 忠右工門

●党紀委員



秋田市
富樫 博之

●監査委員
●総務副会長



横手市
鶴田 有司

●議会運営委員長
●副幹事長



山本郡
金谷 信栄

●建設委員長
●財務委員長



山本郡
武田 英文

●総務企画委員長
●広報委員長



本荘市
小田 美恵子

●農林水産委員長
●総務会長・組織委員長



雄勝郡
大関 衛

●教育公認副委員長
●政務調査会長



平鹿郡
柴田 正敏

●組織副委員長



南秋田郡
平山 晴彦

●広報副委員長



写真

選挙区
氏名

●議会の役職
●県連の役職

[リンク](#)
これまで、広報誌「Link」を5回発行してまいりましたが、対象は自民党員や県議会議員の後援会員が主であります。この度、より多くの皆さんに私たちの議会での活動や問題意識を知って頂きたいことから、旧秋田市内では全戸に配布することと致しました。

今は小さな紙面に過ぎませんが、皆様との情報交換を重ねて、大きく育てていきたいと念じております。

どうぞ、皆様の忌憚のないご批判をお待ちしております。

寒さに向かう折、どうぞご健康には充分にご留意下さい。

編集担当 武田英文

議会会派構成

自由民主党	17名
みらい21	10名
新生会	6名
社会民主党	4名
民主党・無所属クラブ	3名
いぶき	2名
公明党	1名
共産党	1名
緑風21	1名

ご質問、ご意見をお寄せください。

発行／秋田県議会自由民主党会派

〒010-8570 秋田市山王4丁目1番1号 県議会内

Tel.018-860-2040 Fax.018-860-2102

Linkリンク: 連結、つなぐの意



この印刷物はエコマーク認定を受けた再生紙を使用しています。



この印刷物は植物性大豆油インキで印刷しています。